

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:米原市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,221,239	固定負債	67,553,794
有形固定資産	92,675,595	地方債等	39,393,984
事業用資産	34,315,369	長期未払金	40,217
土地	12,275,800	退職手当引当金	3,774,018
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	24,345,575
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,301,708
建物	46,313,114	1年内償還予定地方債等	3,895,350
建物減価償却累計額	-25,849,541	未払金	975,906
建物減損損失累計額	-	未払費用	1
工作物	2,420,648	前受金	113
工作物減価償却累計額	-1,128,929	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	327,957
船舶	-	預り金	65,758
船舶減価償却累計額	-	その他	36,623
船舶減損損失累計額	-	負債合計	72,855,502
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	114,121,963
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-68,777,127
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	308,712		
その他減価償却累計額	-216,638		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	192,203		
インフラ資産	55,759,036		
土地	3,021,274		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,263,511		
建物減価償却累計額	-390,567		
建物減損損失累計額	-		
工作物	81,096,935		
工作物減価償却累計額	-30,369,130		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,619		
その他減価償却累計額	-1,457		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,136,850		
物品	8,973,131		
物品減価償却累計額	-6,371,941		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,929,585		
ソフトウェア	563,172		
その他	2,366,413		
投資その他の資産	15,616,059		
投資及び出資金	78,551		
有価証券	-		
出資金	78,551		
その他	-		
長期延滞債権	326,144		
長期貸付金	317,986		
基金	14,931,383		
減債基金	4,020,947		
その他	10,910,436		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,005		
流動資産	6,979,099		
現金預金	3,745,986		
未収金	288,757		
短期貸付金	31,152		
基金	2,869,573		
財政調整基金	2,869,573		
減債基金	-		
棚卸資産	12,019		
その他	37,933		
徴収不能引当金	-6,320		
繰延資産	-	純資産合計	45,344,836
資産合計	118,200,338	負債及び純資産合計	118,200,338

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:米原市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,307,877
業務費用	15,440,324
人件費	4,554,941
職員給与費	3,559,764
賞与等引当金繰入額	316,483
退職手当引当金繰入額	6,858
その他	671,837
物件費等	9,747,607
物件費	5,213,560
維持補修費	547,353
減価償却費	3,985,859
その他	834
その他の業務費用	1,137,776
支払利息	409,570
徴収不能引当金繰入額	23,768
その他	704,438
移転費用	17,867,552
補助金等	15,030,466
社会保障給付	2,806,624
その他	30,462
経常収益	2,368,769
使用料及び手数料	1,567,399
その他	801,370
純経常行政コスト	30,939,108
臨時損失	19,585
災害復旧事業費	19,262
資産除売却損	322
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	6,182
資産売却益	6,182
その他	—
純行政コスト	30,952,510

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:米原市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,078,987	114,459,290	-70,380,302	-
純行政コスト(△)	-30,952,510		-30,952,510	-
財源	32,171,744		32,171,744	-
税金等	19,226,802		19,226,802	-
国県等補助金	12,944,942		12,944,942	-
本年度差額	1,219,234		1,219,234	-
固定資産等の変動(内部変動)		-469,462	469,462	
有形固定資産等の増加		3,143,578	-3,143,578	
有形固定資産等の減少		-3,996,451	3,996,451	
貸付金・基金等の増加		1,354,245	-1,354,245	
貸付金・基金等の減少		-970,834	970,834	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-4,332	-4,332		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,148	-5,922	3,774	-
その他	53,094	142,390	-89,296	
本年度純資産変動額	1,265,849	-337,326	1,603,175	-
本年度末純資産残高	45,344,836	114,121,963	-68,777,127	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 米原市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,338,538
業務費用支出	11,483,391
人件費支出	4,522,072
物件費等支出	5,864,849
支払利息支出	409,570
その他の支出	686,901
移転費用支出	17,855,146
補助金等支出	15,030,466
社会保障給付支出	2,806,624
その他の支出	18,056
業務収入	33,181,507
税収等収入	18,816,259
国県等補助金収入	12,054,761
使用料及び手数料収入	1,575,085
その他の収入	735,402
臨時支出	19,262
災害復旧事業費支出	19,262
その他の支出	0
臨時収入	1,058
業務活動収支	3,824,765
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,850,558
公共施設等整備費支出	2,532,718
基金積立金支出	1,212,090
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	46,721
その他の支出	55,029
投資活動収入	1,739,645
国県等補助金収入	523,435
基金取崩収入	668,988
貸付金元金回収収入	24,373
資産売却収入	6,182
その他の収入	516,666
投資活動収支	-2,110,914
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,507,427
地方債等償還支出	4,501,811
その他の支出	5,616
財務活動収入	2,266,200
地方債等発行収入	2,266,200
その他の収入	-
財務活動収支	-2,241,227
本年度資金収支額	-527,376
前年度末資金残高	4,201,259
比例連結割合変更に伴う差額	7,771
本年度末資金残高	3,681,655
前年度末歳計外現金残高	61,186
本年度歳計外現金増減額	3,145
本年度末歳計外現金残高	64,330
本年度末現金預金残高	3,745,986

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第4条第2項各号に掲げる方法により評価しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	10年～30年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

（５）引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討したうえで徴収不能引当金を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、当年度は該当ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利

費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（米原市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計および一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
彦根市、米原市山林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	97.1%
長浜水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.9%
湖北広域行政事務センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.80%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.3%
湖北地域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.46%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.3%
公益財団法人 伊吹山麓まいばら スポーツ文化振興事業団	第三セクター等	比例連結	100.0%

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。